

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	季節労働者通年雇用促進等事業費			担当部局庁	職業安定局			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域雇用対策室			地域雇用対策室長 渡辺 正道	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第4号及び第5号、雇用保険法施行規則第115条第5号及び第19号			関係する計画、通知等	「通年雇用促進支援事業の実施について」 (平成19年4月2日付け職発0402014号) 「季節労働者就労支援事業の実施について」 (平成19年8月7日付け職発第0807002号)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	季節労働者の通年雇用の促進をより効果的に行うため、地域による自主性・創意工夫ある取組を支援する事業等を実施し、季節労働者の通年雇用の一層の促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	季節労働者の通年雇用の促進に自発的に取り組む地域の関係者から構成される協議会が策定した雇用対策の計画の中から、通年雇用の効果が高いものを選定し、当該協議会に事業を委託するほか、季節労働者に対し、ハローワークが提供し得る多様な手段を総合的に活用しながら、担当者制による個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した就労支援を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,074	1,072	976	971	983		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,074	1,072	976	971	983		
	執行額		881	904	895	-			
執行率 (%)		82%	84%	92%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	各協議会の計画に成果目標として掲げられた値の合計の85%以上	通年雇用促進支援事業により達成された季節労働者の通年雇用化数	成果実績	件	2,605	2,742	2,740	-	-
			目標値	件	1,692	1,708	1,724	-	2,003
			達成度	%	154	160.5	158.9	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)による常用就職率が39.2%以上	就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)による常用就職率	成果実績	%	44.6	42.4	41.6	-	-
			目標値	%	35	38.6	38.9	-	39.2
			達成度	%	127.4	109.8	106.9	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業利用者数	活動実績	人	27,104	20,758	30,077	-		
		当初見込み	人	33,337	24,524	30,507	41,235		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)による支援開始者数	活動実績	人	3,289	3,277	3,347	-		
		当初見込み	人	-	3,270	3,253	3,304		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X: 通年雇用促進支援事業に係る執行額(円) / Y: セミナー参加者数(人)	単位当たりコスト	円	26,430	35,649.1	24,384	22,596		
計算式		X / Y		716,346,000円 / 27,104人	740,004,000円 / 20,758人	733,383,000円 / 30,077	726,350,000円 / 32,145人		

単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X: 季節労働者就労支援事業に係る執行額(円) / Y: 就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)による支援開始者数(人)								円	49,896
	計算式			X/Y	164,108,000 円 /3,289人	161,647,000 円 /3,277人	161,137,000 円 /3,347人	172,396,000円/3,304人		
平成28・29年度予算内訳(単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	138	148	就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)の処遇改善や業務見直しのため。						
	職員旅費	2	2							
	委員等旅費	2	2							
	庁費	33	34							
	地域雇用機会創出事業等委託費	797	797							
	計	972	983							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定をはかること								
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	季節労働者通年雇用促進等事業により、季節労働者の通年雇用化が図られることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 季節の影響により離職を余儀なくされる季節労働者の通年雇用化を促進するため、地域の自主性・創意工夫による取組を支援する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 地域雇用対策として国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 季節労働者の通年雇用化を促進するために必要な事業であり、優先度の高い事業であるといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ セミナー等を実施するためのコストとして2.5万円程度となっており、アウトカムも達成していることから妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 季節労働者の通年雇用化を支援するために必要となる経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○ 成果実績が成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 事業の達成度及び活動実績については、目標に応じた適切なものである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 概ね当初の見込み通りである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	厚生労働省職業安定局	570	通年雇用奨励金
	本事業は、季節労働者への職業相談や求人開拓、事業主向けの経営セミナー等ソフト面での支援。他方、通年雇用奨励金は、季節労働者を通年で雇用した場合等事業主とその費用を助成するもの。それぞれの支援内容について、役割分担を行い、これらの事業の連携により季節労働者の通年雇用化を図っている。		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、受託者を訪問し適切に事業が執行されるよう指導を行った。また、実施地域ごとで活動状況に差があるため説明会及び研修会を開催し実施事例を示し状況の改善を図った。また、通年雇用化数も協議会の計画における成果目標を大幅に上回り、また、アウトプットも目標のほぼ100%を達成していることから、適正な事業執行が行われている。	
	改善の方向性	効果的に事業を実施している地域のノウハウを他地域に普及させるために、協議会の担当者を集めた研修会を実施する。その他、状況の変化や地域のニーズに注視し、都度、適切な改善を図る。	
外部有識者の所見			
支出先が北海道労働局にほぼ限られているが、13道県における季節労働者の分布状況等を考慮に入れた上で、他地域への執行についても検討していく必要がある。(長崎 武彦)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の	季節労働者の分布状況等を考慮した上、より効果的な他の手法に重点化すること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

季節労働者全体の9割程度を占める北海道、青森県については、当事業を通じて通年雇用化に取り組んでいるところであるが、29年度に向けては業務内容を見直し、季節労働者のうち就職困難性が高い者への支援と比較的低い者への支援、それぞれの業務に応じた人員を配置することでより効果的な事業の執行に努めていくこととする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	721	平成23年度	656	平成24年度	580	/
平成25年度	493	平成26年度	496	平成27年度	508	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



